

スミスからピグウへの途

中山 伊 知 郎

三浦新七先生の書きのこされたものの中で「アダム・スミスの體系なき體系」という一論文ほど自分にとつて忘れ難いものはない。その理由の一つはたしかに極めて私的な事情にある。すなわちこの論文が「商學研究」(第三卷第二號)に發表された大正十二年(一九二三年)は自分が學校を卒業した年であり、この論文がいわば公的な學問生活の出發點でぶつかつた驚異であつたということがこれである。しかし勿論それだけではない。一層根本的な理由は、それが當時から經濟理論の分野で仕事をしていた自分に根本的な問題を投げかけたからである。問題は一應甚だ單純である。博士はスミスの學說的立場を英國の社會哲學における個別主義名目論に屬するものと斷定し、そこから定義と體系のないスミス學說の性格を論證される。その論證は右の論文からの次の一節の引用によつて直ちに明白となるであらう。

「事實スミスが求めた所は個々の顯象を平面的に配列してその間の關係、割合、均シム齊イテを求め經濟界の靜的狀況を記述せむとするにあらざして經濟顯象が動く間の動的原則である。例えばその物價論に於て市場價格が自然價格を中心として需給の關係に依て上下するとか、一國經濟の隆盛になると衰微するに從つて貨銀が如何に推移するとか乃

至は貨銀の高下が利潤の動き方と如何なる關係にあるとか、要するに各經濟現象の動的原則を求めたもので、現に其の當時ミスが見た經濟狀況は之を度外視し、只其動く間の關係丈を見て行くのであるから其原則は事情の變化に係らず萬石不易のものと考えられ、時勢の變化に從て其原則が重要さを失ひ或は不必要の事として學者に忘られる事があるかも知れぬが、猶其原則は或範圍に於て適用せられ眞理たるを失わない筈のものである。是れミスの學說が經濟事情の變化に係らず今日迄活きて居る一の原因である。又同様の傾向からミスの認めた處は個々の獨立した諸原則 (Principles) であつて、それ等の諸原則が更に唯一最高の原則によつて統一せられ是から導き出される事を必要としない。貨銀論利潤論資本論各個に就て原則を求め是等の原則を應用して或具體的問題を解決することは不可分の個人の力に依るとする。此因習が今日迄傳わつて經濟原論は大抵 Principles of Economics と複數で呼ばれる。此傾向を極端まで遂行したのはリカルドで其原論の各章に其間別に著しき關係なく、殆んど孤立的に別々の原則を取扱て居る。何れも英國一流の個別主義から生ずる結果と見るべきであらう。」(前掲書四三八―九頁)

ここに示された博士の見解については、直ちに幾多の疑問が提出され得る。第一にミスの經濟學が靜的法則ではなくて動的法則であるという斷定に問題がある。一般に古典學派の中に近代均衡論の骨格をよみとり得るといふ近代經濟學の立場からすれば右の批判は當らざるものといふべきであらう。ミスの中に動的な分析があり、その分析は重要に應じて評價されていないといふことは充分に考えられるところであるが、靜的な法則が始めから眼中にないといふ主張には容易に承服し難い。第二に經濟學が表面的な經濟現象の相互の關係の記述のみに終始するものであつて、いわばその實態について問うものではないとされる見解が問題となる。この見解はその後の近代經濟學、特に一般均

衡の數理論については一見そのまゝにあてはまる如くであるが、一般均衡理論を消費の無差別曲線にまで追及して行けば、この見解が必ずしもそのまゝに支持されないことが明白となるであろう。第三にスミスの求めたところが個々の獨立した諸原則であつて、それらの諸原則を統一するところの唯一最高の原則については始から念頭にないといわれる主張も通説ではない。この點の主張が若しスミスの全學問體系についてのことであつて、スミスがその社會哲學の中に各々が獨立した三つの體系、すなわち倫理學と法理學と經濟學との三つをたて、この三つを以て「體系なき體系」を成したとするに止まるならば、それは名目主義の一般的特質として理解し得るところであろう。しかし同じ見解が一つの經濟學の分野にまで擴充せられて、そこに貨銀論には貨銀論の、資本論には資本論の別個の互に關係のない原則がたてられるというのではスミスの中に原型を求めて止まぬ現在の理論家を満足させることは出来ないであろう。第四に理論と政策との根本的問題がある。こゝに描かれたスミスにあつては、理論は實踐において利用し得べき用具としての諸原則の單なる集積であり、それが政策として具體的問題の解決にあたる場合には、新しく不可分の個人の力が登場しなければならぬ。原則はすべてが一面的である限り、その間に矛盾衝突のあることを免れない。これらの矛盾や衝突を統一する作用はあくまでも個人の不合理な判斷に任せるといふとき、そのような政策觀が現代の經濟學を満足させ得るであろうか。

混同されてはならない。「體系なき體系」としていま博士によつてとりあげられているのは二百年前のスミスの經濟學である。この經濟學の性格が現代のそれと如何に大きな距離をもち、その性格に如何に大きな缺點があるうとも、それは歴史的な一つのスミス解釋の價値をいささかも傷けるものではない。かりに博士がスミスについて述べられた

ところと全く別の經濟學觀を採り、スミスの場合はあくまでもこれを英國名目主義の一つの代表として理解するとい
うのであれば、われわれは容易に理解する立場に身をおくことが出来るであろう。換言すれば、博士の見解について提
出された四つの疑問は自らにして消失するのである。そこではおよそ近代的な理解の仕方から比較的に関却されたア
ダム・スミスの一面のみが強く描かれたという結果のみが残されるであろう。しかしわれわれがえて右の問題を提
出するのは單にそいつた意味からではない。實はこゝにスミスをかりて述べられた經濟學觀は博士の一貫した經濟
學觀であり、英國の學問としての經濟學の性格はその後の博士の思想において殆んど變化を示されていないのである。

實際、經濟學は英國のものであつたし、現に英國のものである。スミスにおいて經濟學の父を見出すという表現の
中には通俗的な多くの誤謬をふくんではいるが、その父の血が遠く現代の經濟學にまで流れているという意味では充
分に正確であろう。例えばケインズが古典學派の批判をする場合（一九三六年）その古典學派の中にはスミスからピグ
ウまでが一括して包含されていることを想うべきである。經濟學が英國のものであるということはこのように解釋す
れば、三浦博士のスミス解釋がそのまま博士の經濟學觀であることには多くの不思議はない。かくてわれわれの問題
は單に歴史的なスミス解釋の域をこえて、直接に現在の經濟學についての自己反省の問題として提起されるのである。

少くとも自分にとつてこの論文から與えられた問題はそこにあつた。一九二〇年前後からクルノー、ゴッセン、
ワルラスの線に沿うて經濟學理論を學び、狭いしかし乍ら一貫した經濟論理の世界の構造に専念して來た自分にとつ
ては、茲に示されたスミス解釋、並にそこから自然に出來る經濟學の性質の見方には到底そのまゝに同調し難いも
のがあつた。同時に、おそらくはそれよりもはるかに強い意味において自分の學んだ頃の經濟學の理論は、少くとも

形式的には體系なき體系ではなかつたし、また體系なき體系に満足出来る状態にもなかつた。先に提出された四つの問題は博士の解釋とはむしろ正反對の方向において解決されつゝあつたというのが事實であろう。

經濟學の理論が靜的な法則であるか動的な法則であるかについては、特に早くシュムペーターの (*Wesen* 一九〇八年) 見解がある。ここではスミスやリカードの理論の骨格は殆んど完全に靜態均衡論の枠の中にとらえられている。のみならず一見動的な法則そのもののみを追及するかに見えたマルクスの體系さえも、その基盤を成すものについては極めて明白に靜的な循環論の性格が見られる。このシュムペーターの解釋には特にマルクスの場合について若干の問題が残されているであろうが、考え方の筋道については、それが近代經濟學の一般的にうけ入れられた考え方であることには今日疑問の餘地はないであろう。動態論はこの原則の靜的な性質が明かにされた後に始めて理論的に出發されるといふのは前大戦以後の景氣變動理論の發展によつて實證されたところであり、その上に比較靜態論をすら動態論にあらずとする最近の主張によつて現に實證されつゝあるところであろう。

すでに述べたように經濟法則が現象間の變化關係の法則であつて状態又は實態に關係する法則ではないという主張は、博士の場合に恐らく最も強い根據をもつものである。事實今日の經濟學が古典學派の先達による天才的な事物の洞察から成立したことにについては何人も異存はなく、その場合法則への洞察について手掛りを與え資料となつたものが、外ならぬ現象間の相互關係であつたことは當然に予想されることである。單に法則の發見においてそうであつたのみではない。むしろこの現象的な法則を通じてのみ經濟の本質がつかまれるという點を強調した點において近代經濟學が古典學派からうけつゞところの遺産は一見したところよりは遙かに大きいものがある。ワルラスに始ま

る一般均衡理論が同じ流に掉すものであることはいうまでもないであろう。しかし現象間の變化の法則という意味を單に機能の法則と解して「狀況」の敘述をさえも排除するという主張については充分に問題がある。近代經濟學が古典學派からとつてこれを擴充したものは博士の言葉を以てすれば機能の法則を狀況の法則にまでそだて上げたところにある。狀況の敘述という表現をもつてある一定の瞬間における均衡的な平面圖の構成と解すれば、そのような企畫がすでにスミスの個別法則の立場をこえていることは明白であろう。もつとも、レオンティエフがその最近の稿 *Econometrics* (Leontief, in "A Survey of Contemporary Economics, 1948) に明白にしたように、一般均衡理論の底には極めて大きな前提、若くは實證せられない假設がある。このような假設の下に成立した理論がそのまゝで名目主義の殘した本質把握の問題を解決し得るか否かは議論の岐れるところであろう。けれども一般均衡論を中心とする近代經濟學の發展の線が博士のスミス解釋とは異なる方向に進みつゝあることは、それにも拘わらず明白である。

第三の點については改めていふべき多くのものはない。一般的にいって近代の經濟學の理論の發展は矛盾なき體系への努力であつた。かりにスミスの場合について矛盾する諸原則の並存が認められたとしても、そのことがそのまゝ後の經濟學の繼承するところでないことは當然であつた。努力の成果については勿論問題がある。コンシステンシーの論理が個々の場合にどれだけ完全に支配的であるかは今日について尙大に論究の餘地のあるところであろう。しかし本質理解を論理の一貫性によつて追求しようとする近代の科學精神がこの問題についてスミスのな立場への低徊を許さなかつたことは學問論一般の問題として肯定されるところでなければならぬ。純粹經濟學の成立に至るまでの方法論の展開は何よりも雄辯にこれを物語るであらう。

第四の問題についても同様である。理論と政策の問題一般については、今日尙完全には解決されていないマックス・ウェーバーのそれがある。しかしその解決の方向が如何にもあれ、理論の提供するところの諸原則が不合理な人格によつてのみ具體的決定に達するまでの、いわば單なる素材乃至尺度にすぎずとする解釋がおよそ近代的な政策論に遠いことは改めて指摘するまでもない。理論は自ら政策の基本たらんとし、政策は理論にその據りどころを求め、兩者の關係の緊密さの増加の過程において人格の不合理性の一步一步の縮減を求めて行くこと、こゝに一切の實踐的な經濟學の意欲が集中されていることは、統制や計畫やが益々強く意識される場合に、殆んど當然に豫期されることろといわねばならぬ。

自分が育てあげられた時代の經濟學が、スミスに關連して提出された四つの問題に對する答はおよそ以上のものであつた。そしてこのような時代の代表者としてここに擧げるのに適わしい人はまさにビグウ教授その人である。實際、若しビグウについて厚生經濟學の内容をスミスの國富論と比較して見るならば、その間の相違の中に少くとも右の四つの問題についての解答を發見することは困難ではない。第一にビグウにおける問題の焦點は明かに經濟的厚生を増大・安定にあるのであるが、この増大、安定の條件の理論的基礎は見誤ることを許さぬ程明白に靜態均衡論である。求めるところが變化であつて、そのための基礎は先ず均衡であるという關係がビグウの場合の如くに意識されて貫かれている場合は少いであらう。第二にビグウの場合においても經濟法則は先ず現象間の變化の原則としてつかまれている。けれども課題のつかみ方がすでに社會的な經濟的厚生にある以上、例えば生活程度とか消費水準とかの經濟の實質にふれることなしに議論を進めることは始めから出来ない相談である。社會的厚生を研究の對象とするこ

と自體の中から現象間の法則の把握だけでは満足されないという結果が自然的に導かれるものと見てよい。これはビグウを先達として第二次戦後の經濟學の一大特徴としての國民所得論について一般にいわれ得るところであろう。第三に、これもまた厚生經濟學の當然の結果として、個々の原則は矛盾のままに放置することを許されない。例えば富の増加と厚生増加との間に見出されるいわゆる「不調和の問題」は、明かに原則と原則との矛盾衝突の重要な一例として擧げられるところであるが、厚生經濟學はこれに對して單に不合理な政策主體をもち出すことだけで満足することは出来ない。厚生という一つの對象に關連してその増加と安定とを問題とする限り、そこには諸原理を統一するところの一つの原理が少くとも構想されねばならない。第四の問題について、ビグウが政策と理論の大膽な綜合の主張者であることはそれだけでこの問題への態度を想定させるに足りる。理論の歸結としての政策と、具體的な經濟主體の行動との間にたとひ若干の距離があつても、政策を理論の枠から離して考えることの可能性が始めから否定されているところに近代經濟學としてのビグウの一つの特色があるといえるであろう。

このようにしてビグウの中に近代經濟學の集大成を認めて來ると、ここでスミスとの相違は一應充分に明白になる。スミスほどの包括性はないとしても問題の視野の廣さと深さの双方においてビグウがスミスに對比さるべき體系であることから、恐らく右の相違は一層の客觀性を與えられると考えてよいであろう。両者が同じ古典學派の流れに棹さすものであることは右の比較の意義をさらに大ならしめるものである。

けれどもこれで四つの問題は充分に解決したであろうか。ここまでの敘述ではわれわれの進んだ途は曾て三浦博士によつて描破されたスミスとは全く異なる方向を示している。自分はいま近代經濟學の立場から不當にも歴史的な一

つのスミス解釋を否定する言辭を弄するものと考えられるであろう。しかし事態は決してそうではない。第一に近代經濟學の立場における四つの問題の解決は今日尙充分には行われていない。第二に經濟學の狭い立場を離れて人間の社會生活を規定する諸の原理の相互關係を一つの立場から考え合せることの必要が今日程強いものはない。この第一第二の意味において博士の與えた解釋と問題はなお生きており、現に目前の經濟學の問題として眞劔な討究の對象となつてゐるのである。

第一にビッグワ的な解決の一切の根據は厚生概念の上位にある。社會的厚生が先ず疑問の餘地のない總體概念として規定されるが故に、その増大・安定の條件が一元的に問題とされる可能性をもち、この一元的な把握の可能性から政策と理論との綜合という結果も生れて來る。ところがこの厚生自體がすでに確定さるべき問題の概念である。ここでわれわれはその貨幣的な規定と一般的規定との關係をもち出そうとするのではない。又厚生測定のための統計技術的な手段を問題としようとするのではない。それらの點にも勿論問題はあるが、それよりも一層根本的なものは、これを個々の家計の utility の合計と考えるか、それ以外のもの、若くはそれ以上のものとするかである。それは單に效用が測定可能のものであるか否かについての舊い論争についてのみにつてゐるのではない。ベルグソンの言葉を以てすれば、むしろ價値の尺度 (scale of value) の基準を何處におくかの問題である。(A. Bergson, *Socialist Economics*, in "A Survey of Contemporary Economics, 1948.") ビッグワの場合にあつては社會の厚生は測定可能な家計の效用の合計と考えられていた。けれどもこの合計を即社會的厚生と考える以外に厚生を考え方は果してないであろうか。バレットやパローネの提出した測定回避の方法論はこの根本問題について反省の第一歩を與えた。しかし

問題の眞の展開はむしろトップやディッキンソンによつて個々の家計以外の評價主體、すなわち中央的機關 Central Board が登場せしめられたときに始まる。この機關の性格、機能について尙甚だ多くの議論の余地が残されているのであるが、何れにせよここに新しく登場した厚生のための評價主體が、社會的厚生の概念内容に甚だ重要な變化を生ぜしめることは明白であろう。それが厚生概念によつて統一的に支えられていた四つの問題のビッグウの解決を一舉にくつがえすというのは恐らくいいすぎである。ビッグウは自ら家計における消費主體の評價が著しく不完全なものであることを知つていた。これを訂正するために社會的評價を以てすることの必要を説いたのも彼自身であつたからである。けれども四つの問題の解決にあつて必要なる前提條件としての地位を占めた厚生概念の内容にこれだけの大きな變化の生じたことは、ひいて四つの問題の從來の解決を直接間接に動搖せしめるものといわねばならない。社會主義への實踐的なプログラムにおいて特にこの點が重要となることはまことにベルグソンの指摘する通りである。

第二に、これは單に狭い意味で四つの問題に關係することではない。若しわれわれが右の變化を更に追及して行けば、それは所得の分配の變化を通じて、又消費構成の變化の問題を通じて遠く社會制度の一切の要因にふれることが明白となるであろう。例えば、ビッグウ的な厚生概念の分配に對する政策的要求は原則として所得の平等でなければならぬ。何故なれば人間の能力の相違を別にする限り平等化された所得こそ個々の家計の最大の效用を確保するものといわねばならぬからである。しかしこのような結論は唯厚生函數が個人的效用の合計として與えられる場合にのみ正確に妥當する。しかし社會的厚生について別の考え方が認められるならば所得についての考察には更に新しい要因が加えられねばならぬ。例えば個々の家計の間の厚生との相關關係、所得分配の變化が消費内容そのものに與える變化の

厚生に對する影響の如き、これである。經濟の目標に關する限り古典學派も社會主義經濟學も從來はその構成をあまりに簡單に考えていた。最大にすべき厚生はすでに與えられており、問題は唯これを最大にするための技術と方途であるという見解がこれである。けれども最近の厚生經濟學はここに從來の厚生經濟學が正面から採りあげ得なかつた新しい問題を發見した。それらの新しい問題はすべて狭い意味の理論をこえたものであり、そこでは經濟をめぐる一切の社會的要因が改めて經濟内の要因としてとり上げられねばならぬのである。

ビグウに對する批判としての新厚生經濟學の主張は種々の側面から考へることが出来る。しかし近代經濟學の中でそれが眞に新しいという名に値するものならば、その最大の問題は厚生經濟學の前提を明白にした點に求められる。そして明白にした結果は一言にしていえば四つの問題のビグウ的な解決が依然として未解決の問題をふくむということである。これを英國の經濟學が今日尙その名目主義的な立場を脱し切れないのであると簡單に片づけことは正しい見方ではないであろう。スミスとビグウとの間に存在するあまりにも明白な相違がこれを反證してあまりがないからである。従つてまたここに直面される四つの問題が曾て提出された疑問と全く同一の内容のものとすることも不當である。けれども四つの問題が根本的には解決されなまゝに残されていることは目前の事實である。その解決が經濟學の本來の問題として今日最も緊急のものとされていることも事實である。この大きな事實を前にして三浦先生の業績が尙生きているということは果していいすぎであろうか。少くとも自分の半生の業績に對して無言の導標となつたこの考え方をこのような形で反省することは後學の義務であると考へる。